

防災力強化総合交付金

8年度予算案 3,500百万円（新規）

内閣官房防災庁設置準備室
政策統括官（防災担当）
（地域防災力強化担当、調査・企画担当等）

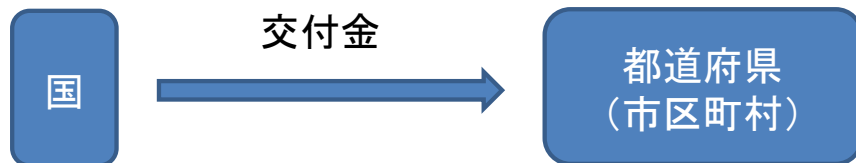
事業概要・目的

- 防災庁（仮称）の設置により、地方自治体への働きかけを強化し、被災者支援体制の整備を加速化すべく、地域防災力強化担当の設置などの組織面での強化に加え、各地方自治体の取組を支援する仕組みを創設する。
- 熊本地震や能登半島地震の教訓を踏まえ、被災者が健康危機や生活困難、社会的孤立に陥ることなく避難生活を送り、災害関連死につながることはないよう、被災地のニーズを踏まえた「モレ・ムラ」のない被災地・被災者支援の実現が喫緊の課題。
- 地方自治体に対して、
 - ①シミュレーションに基づく災害リスク評価を通じた実効性の高い防災計画への見直し
 - ②地方自治体間の広域的な応援・受援体制の強化
 - ③スフィア基準等を踏まえた新たな目標に基づく避難生活環境の抜本的改善の速やかな実現を強力に働きかけるため、地方自治体のこれらの取組を支援する交付金を新たに創設するもの。
- 都道府県を中心に市町村の体制整備を調整する。

事業イメージ・具体例

- 防災庁（仮称）の設置時に、実効性の高い防災計画への見直しや広域的な応援・受援体制の強化、被災者支援体制の整備を支援するための防災力強化総合交付金を創設する。
- 防災力強化総合交付金は、以下の事業について支援。
 - （1）防災力強化支援事業
 - ・地域レベルでの具体的なシミュレーションによる定量的弱部分析に基づく災害リスク評価の実施など、従来の防災・減災に係る取組の改善や実効性の向上に資する地方自治体の先進的な防災力強化の取組を支援。
 - （2）広域連携推進事業
 - ・各地方自治体が、発災時に他の地方自治体等を支援するために、必要な資機材や人材等を派遣する体制を整備することを支援する。広域的な展開が可能な災害対応車両等の資機材や、広域的な運用の推進に向けた方策検討・体制整備などの取組を支援。
 - （3）被災者支援体制整備加速化事業
 - ・避難生活環境の抜本的な改善を図るため、各地方自治体の被災者支援体制の実効性を高める取組を支援する。避難所関係の資機材を用いた訓練や研修、住民の意識啓発のための周知・広報などの取組を支援。
- 地方自治体が、整備目標や取組内容を盛り込んだ地域防災力強化緊急整備計画（仮称）を作成し、その達成に必要な上記事業の費用の一部を補助することにより、地方自治体の取組の加速化を図る。その際、都道府県が各計画をはじめ県内の市町村間の調整を行う。

資金の流れ



期待される効果

- 全国の地方自治体において、地域レベルでの災害リスク評価を通じた実効性の高い対策計画の企画・立案を推進し、避難生活環境の抜本的改善をはじめとする、被災地のニーズを踏まえた「モレ・ムラ」のない被災地・被災者支援のための事前準備を高度化・加速化するとともに、全国的な広域での応援・受援体制を確立するなど、各地方自治体における防災力強化の取組の加速化・充実を速やかに進める。